

[様式8]

財団法人 大学基準協会

2008（平成20）年度「大学評価」申請用  
大学基礎データ

大 谷 大 学

## 大学基礎データ作成上の注意事項

- 1 「大学基礎データ」は、原則として「大学評価」申請**前年度**の5月1日現在のデータで作成すること。ただし、各表の注において作成年に関する指示がある場合は、その指示に従って作成すること。  
**本様式は、2008（平成20）年度申請用に作成しているので、特に注記がない場合、2007（平成19）年5月1日が作成標準日となる。**
- 2 「大学基礎データ」は、A4判で作成すること。全体に通しページを付し、目次を作成すること。
- 3 表紙には、申請年度と大学名を明記すること。
- 4 専任教員に関するデータの作表にあたっては、「IV 教員組織 1 全学の教員組織（表19）」を基本とし、同表に専任として記載した学部、大学院研究科等ごとにその後の表を作成すること。
- 5 「IV 教員組織 2 専任教員個別表（表20）」が大部になる場合は、「大学基礎データ」と別冊にしてもよい。
- 6 「専任教員の教育・研究業績」については大学・学部等の固有の業績一覧を提出することを原則とする。大学で固有の業績一覧を作成していない場合は、本「大学基礎データ（様式）」の（表24）および（表25）を参考にして作表すること。  
また、この業績一覧は、「大学基礎データ」とは別冊にすること。
- 7 各表に記入する数値について小数点以下の端数が出る場合、特に指示のない限り小数点以下第2位を四捨五入して小数点第1位まで表示すること。
- 8 該当しない表がある場合は、その表のタイトルと表番号のみを記入し、「該当なし」と注記すること。なお、作成しない表があっても各表の右上に付された表番号は変更しないこと。  
**【例】 「7 国家試験合格率（表9）」  
該当なし**
- 9 各表において、記入すべき数値が無い場合は、空欄とせず、「-」（ハイフン）を記入すること
- 10 各表に付されている脚注は消去しないこと。

なお、本「大学基礎データ」（様式）は、大学基準協会のホームページ（<http://www.juaa.or.jp>）から入手できます。

# 目 次

	頁
<b>I 教育研究組織</b>	
1 全学の設置学部・学科・大学院研究科等（2008年4月1日現在）（表1） （表2）削除	1
<b>II 教育内容・方法等</b>	
1 開設授業科目における専兼比率（表3）	3
2 単位互換協定に基づく単位認定の状況（表4）	8
3 単位互換協定以外で大学独自に行っている単位認定の状況（表5）	9
4 卒業判定（表6）	10
5 大学院における学位授与状況（表7）	11
6 就職・大学院進学状況（表8）	12
7 国家試験合格率（表9）	13
8 公開講座の開設状況（表10）	14
9 国別国際交流協定締結先機関（表11）	15
10 人的国際学術研究交流（表12）	16
<b>III 学生の受け入れ</b>	
1 学部・学科の志願者・合格者・入学者の推移（表13）	17
2 学部・学科の学生定員及び在籍学生数（表14）	22
3 学部の入学者の構成（表15）	23
4 学部の社会人学生・留学生・帰国生徒数（表16）	25
5 学部・学科の退学者数（表17）	26
6 大学院研究科の学生定員及び在籍学生数（表18）	27
<b>IV 教員組織</b>	
1-1 全学の教員組織（表19）	28
1-2 学部の教員組織（表19-2）	30
1-3 大学院研究科の教員組織（専門職大学院を除く）（表19-3）	32
1-4 専門職大学院の教員組織（表19-4）	34
2 専任教員個別表（表20）	35
3 専任教員年齢構成（表21）	64
4 専任教員の担当授業時間（表22）	65
5 専任教員の給与（表23）	66

<b>V</b>	<b>研究活動と研究環境</b>	頁
1	専任教員の教育・研究業績（表24）	67
2	専任教員の教育・研究業績（芸術分野や体育実技等の分野を担当する教員）（表25）	68
3	学術賞の受賞状況（表26）	69
4	特許出願・登録状況（表27）	70
5	産学官連携による研究活動状況（表28）	71
6	専任教員の研究費（実績）（表29）	72
7	専任教員の研究旅費（表30）	73
8	学内共同研究費（表31）	74
9	教員研究費内訳（表32）	75
10	科学研究費の採択状況（表33）	76
11	学外からの研究費の総額と一人当たりの額（表34）	77
12	教員研究室（表35）	78
<b>VI</b>	<b>施設・設備等</b>	
1	校地、校舎、講義室・演習室等の面積（表36）	79
2	学部・大学院研究科等ごとの講義室、演習室等の面積・規模（表37）	80
3	学部の学生用実験・実習室の面積・規模（表38）	81
4	大学院研究科の学生用実験・実習室の面積・規模（表39）	82
5	規模別講義室・演習室使用状況一覧表（表40）	83
<b>VII</b>	<b>図書館および図書・電子媒体</b>	
1	図書、資料の所蔵数（表41）	84
2	過去3年間の図書の受け入れ状況（表42）	85
3	学生閲覧室等（表43）	86
<b>VIII</b>	<b>学生生活</b>	
1	奨学金給付・貸与状況（表44）	87
2	生活相談室利用状況（表45）	90
<b>IX</b>	<b>財務（私立大学のみ）</b>	
1-1	消費収支計算書関係比率（法人全体のもの）（表46-1）	91
1-2	消費収支計算書関係比率（大学単独のもの）（表46-2）	92
2	貸借対照表関係比率（表47）	93
<b>X</b>	<b>情報公開・説明責任</b>	
1	財政公開状況について（表48）	95

# I 教育研究組織

## 1 全学の設置学部・学科・大学院研究科等（2008年4月1日現在）

（表1）

学部、大学院研究科等	学科、専攻の名称	収容定員(名)	所在地	備考
文学部	真宗学科	310	京都市北区小山上総町20番地	2008年4月入学定員変更
	仏教学科	270	同上	2008年4月入学定員変更
	哲学科	280	同上	
	社会学科	600	同上	
	歴史学科（※1）	310	同上	2008年4月名称変更及び入学定員変更
	文学科	280	同上	
	国際文化学科	400	同上	
	人文情報学科	400	同上	
大学院文学研究科 修士課程	真宗学専攻	40	同上	
	仏教学専攻	40	同上	
	哲学専攻	20	同上	
	社会学専攻	20	同上	
	仏教文化専攻	40	同上	
	国際文化専攻	20	同上	
大学院文学研究科 博士後期課程	真宗学専攻	9	同上	
	仏教学専攻	9	同上	
	哲学専攻	9	同上	
	社会学専攻	9	同上	
	仏教文化専攻	9	同上	
	国際文化専攻	9	同上	
		3,084		

大学基準協会 [注]

1 申請年（2008年）4月1日付で設置している学部・学科、研究科・専攻を記入すること（募集停止しているものを含む）。

- 2 通信教育課程があれば、これも記載すること。
- 3 申請年度（2008年度）から学生受入を開始、名称を変更した学部・学科、研究科・専攻名には、備考欄にその旨を付記すること。
- 4 学生募集を停止している学部・学科、研究科・専攻名には、備考欄にその旨を付記すること。
- 5 専門職大学院は、該当する研究科・専攻名に（ ）でその旨を明記すること。
- 6 申請年4月時に完成年度に達していない学部・学科、研究科・専攻には（※1）を、申請資格充足年度（完成年度+1年）に達していない学部・学科、研究科・専攻には（※2）を付記し、備考欄に学生受入れ年月を記入すること。
- 7 収容定員は、入学定員を変更している場合、編入学を実施している場合、完成年度に達していない場合、学生募集を停止している場合など、「現在の入学定員×標準修業年限」では算出できないので注意すること。

※ （表2） 削除

## II 教育研究の内容・方法等

### 1 開設授業科目における専兼比率

前期

(表3)

学部・学科				必修科目	選択必修科目	全開設授業科目
文学部	真宗学科	学科科目	専任担当科目数 (A)	15.0	6.0	21.0
			兼任担当科目数 (B)	5.0	9.0	14.0
			専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	75.0	40.0	60.0
	仏教学科	学科科目	専任担当科目数 (A)	12.0	8.0	20.0
			兼任担当科目数 (B)	4.0	8.0	12.0
			専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	75.0	50.0	62.5
	哲学科	学科科目	専任担当科目数 (A)	20.0	7.0	27.0
			兼任担当科目数 (B)	1.0	9.0	10.0
			専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	95.2	43.8	73.0
	社会学科	学科科目	専任担当科目数 (A)	44.0	23.0	67.0
			兼任担当科目数 (B)	1.0	16.0	17.0
			専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	97.8	59.0	79.8
	史学科	学科科目	専任担当科目数 (A)	17.0	7.5	24.5
			兼任担当科目数 (B)	5.0	16.5	21.5
			専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	77.3	31.3	53.3
文学科	学科科目	専任担当科目数 (A)	21.0	10.0	31.0	
		兼任担当科目数 (B)	7.0	30.0	37.0	
		専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	75.0	25.0	45.6	

学部・学科				必修科目	選択必修科目	全開設授業科目
文学部	国際文化学科	学科科目	専任担当科目数 (A)	28.6	8.0	36.6
			兼任担当科目数 (B)	10.4	16.0	26.4
			専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	73.3	33.3	58.1
	人文情報学科	学科科目	専任担当科目数 (A)	25.0	12.0	37.0
			兼任担当科目数 (B)	7.0	7.0	14.0
			専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	78.1	63.2	72.5
	全学科	共通科目	専任担当科目数 (A)	32.0	/	32.0
			兼任担当科目数 (B)	101.0		101.0
			専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	24.1		24.1
		セット科目	専任担当科目数 (A)	/	/	30.5
			兼任担当科目数 (B)			91.5
			専兼比率 % (A / (A + B) * 100)			25.0
		資格科目	専任担当科目数 (A)	/	/	9.6
			兼任担当科目数 (B)			40.4
			専兼比率 % (A / (A + B) * 100)			19.2

後期

学部・学科				必修科目	選択必修科目	全開設授業科目
文学部	真宗学科	学科科目	専任担当科目数 (A)	18.0	4.0	22.0
			兼任担当科目数 (B)	6.0	12.0	18.0
			専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	75.0	25.0	55.0
	仏教学科	学科科目	専任担当科目数 (A)	12.0	9.0	21.0
			兼任担当科目数 (B)	6.0	7.0	13.0
			専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	66.7	56.3	61.8
	哲学科	学科科目	専任担当科目数 (A)	21.0	8.0	29.0
			兼任担当科目数 (B)	2.0	10.0	12.0
			専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	91.3	44.4	70.7
	社会学科	学科科目	専任担当科目数 (A)	47.0	19.0	66.0
			兼任担当科目数 (B)	2.0	17.0	19.0
			専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	95.9	52.8	77.6
	史学科	学科科目	専任担当科目数 (A)	18.0	8.0	26.0
			兼任担当科目数 (B)	6.0	15.0	21.0
			専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	75.0	34.8	55.3
文学科	学科科目	専任担当科目数 (A)	24.0	10.0	34.0	
		兼任担当科目数 (B)	13.0	30.0	43.0	
		専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	64.9	25.0	44.2	

学部・学科				必修科目	選択必修科目	全開設授業科目
文学部	国際文化学科	学科科目	専任担当科目数 (A)	32.5	10.0	42.5
			兼任担当科目数 (B)	10.5	16.0	26.5
			専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	75.6	38.5	61.6
	人文情報学科	学科科目	専任担当科目数 (A)	24.0	11.0	35.0
			兼任担当科目数 (B)	5.0	9.0	14.0
			専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	82.8	55.0	71.4
	全学科	共通科目	専任担当科目数 (A)	29.0	/	29.0
			兼任担当科目数 (B)	96.0		96.0
			専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	23.2		23.2
		セット科目	専任担当科目数 (A)	/	/	35.0
			兼任担当科目数 (B)			92.0
			専兼比率 % (A / (A + B) * 100)			27.6
		資格科目	専任担当科目数 (A)	/	/	19.1
			兼任担当科目数 (B)			41.9
			専兼比率 % (A / (A + B) * 100)			31.3

大学基準協会 [注]

- 1 ここでの「専任担当科目数」には、他学科・専攻科・研究所等の専任教員による兼担科目も含めてください。
- 2 「専門教育」欄および「教養教育」欄は、大学の設定する区分に応じて名称を付すこと。その場合であっても、おおよそ専門教育的な教育と教養教育的な教育に分けて記入すること。
- 3 セメスター制を採用しており、各学期ごとの状況に差がある場合はそれぞれの学期について作表すること。
- 4 「全開設授業科目」は、「必修科目」と「選択必修科目」の合計ではないので注意すること。「選択科目」、「自由科目」を記入する必要は無い。

- 5 同一科目を週2回実施している場合の計算方法は下記の通りである。
  - ①同一講師による場合→専任教員が担当した場合は専任担当科目数1、兼任教員が担当した場合は兼任担当科目数1となる。
  - ②複数教員による場合→専任教員が担当した場合は専任担当科目数1、専任教員と兼任教員がそれぞれ担当した場合は、専任担当科目数0.5、兼任担当科目数0.5となる。
- 6 実験・実習等において兼任教員を含む複数の教員が担当する場合は、人数比による数値を記載すること（例：専任4人、兼任1人で担当の場合は、専任0.8、兼任0.2となる）。

#### 大谷大学 [注]

- 1 同一科目を複数の教員担当の場合、専・非の状況で按分する。（割り切れない場合は少数点第二位で四捨五入）
- 2 曜日時限が同一に開講している科目の扱いは、コマ数をカウントしている科目を開講科目とする。
- 3 授業科目名としては、1つであるが、授業の運営上複数の開設科目が複数ある科目は開設科目数にあわせる。
- 4 集中前期科目は、前期にカウント。集中後期科目は、後期にカウント。
- 5 通年科目は、前期・後期それぞれに按分してカウント。

2 単位互換協定に基づく単位認定の状況

(表4)

学 部 ・ 学 科		認定者数 (A)	他大学		短期大学		1人当たり 平均認定 単位数 (B+C) / A
			認定単位総数 (B)		認定単位総数 (C)		
			専門科目	専門以外	専門科目	専門以外	
文学部	真宗学科	106	0	10	0	364	3.5
	仏教学科	88	0	6	0	256	3.0
	哲学科	29	0	12	0	64	2.6
	社会学科	81	0	40	0	182	2.7
	史学科	31	0	30	0	64	3.0
	文学科	35	0	10	0	70	2.3
	国際文化学科	47	0	20	0	102	2.6
	人文情報学科	45	0	24	0	86	2.4
合 計		462	0	152	0	1,188	2.9

大学基準協会 [注]

- 1 他大学または短期大学との単位互換協定に基づき単位認定を行っているものを記載すること。
- 2 2006年度の実績を記入すること。

3 単位互換協定以外で大学独自に行っている単位認定の状況

(表5)

学 部 ・ 学 科		認定者数 (A)	大学・短大・高専等		その他		1人当たり平均 認定単位数 (B+C) / A
			認定単位数 (B)		認定単位数 (C)		
			専門科目	専門以外	専門科目	専門以外	
文学部	真宗学科	0	0	0	0	0	0.0
	仏教学科	0	0	0	0	0	0.0
	哲学科	0	0	0	0	0	0.0
	社会学科	0	0	0	0	0	0.0
	史学科	0	0	0	0	0	0.0
	文学科	0	0	0	0	0	0.0
	国際文化学科	1	0	0	0	8	8.0
	人文情報学科	0	0	0	0	0	0.0
合 計		1	0	0	0	8	8.0

大学基準協会 [注]

- 1 原則として、大学設置基準第29条及び第30条で規定された「大学以外の教育施設等における学修」と「入学前の既修得単位数等の認定」に該当するものを記載すること。  
ただし、上記には該当しないものの、単位互換協定以外で学生が国内外の大学において履修した授業科目の単位数を自大学の単位数として認定している場合は、本表の「大学・短大・高専等」欄に含めること。
- 2 「大学・短大・高専等」欄には、大学、短期大学または高等専門学校の特攻科における学修を、「その他」欄には、「大学設置基準第29条第1項の規定により、大学が単位を与えることのできる学修を定める件」（平成12年文部科学省告示第181号）に定められた学修を記載すること。
- 3 2006年度の実績を記入すること。
- 4 編入学生はここには含めないこと。

## 4 卒業判定

(表6)

学部・学科		2004年度			2005年度			2006年度		
		卒業予定者 (A)	合格者 (B)	合格率(%) B/A*100	卒業予定者 (A)	合格者 (B)	合格率(%) B/A*100	卒業予定者 (A)	合格者 (B)	合格率(%) B/A*100
文学部	真宗学科	148	120	81.1	126	93	73.8	148	114	77.0
	仏教学科	130	103	79.2	118	84	71.2	118	85	72.0
	哲学科	123	97	78.9	115	91	79.1	107	79	73.8
	社会学科	206	198	96.1	203	193	95.1	192	179	93.2
	史学科	150	126	84.0	124	105	84.7	108	83	76.9
	文学科	139	118	84.9	124	106	85.5	101	86	85.1
	国際文化学科	145	127	87.6	149	132	88.6	128	116	90.6
	人文情報学科	119	102	85.7	118	101	85.6	135	107	79.3
計		1,160	991	85.4	1,077	905	84.0	1,037	849	81.9

大学基準協会 [注]

「卒業予定者」とは、毎年度5月1日における当該学部の最終学年に在籍する学生を指す。

## 5 大学院における学位授与状況

(表7)

研究科・専攻		学 位	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	備考
文学研究科	真宗学専攻	修 士	19	24	25	18	24	
		博士（課程）	0	2	0	1	3	
		博士（論文）	1	1	0	0	0	
		専門職学位	—	—	—	—	—	
	仏教学専攻	修 士	16	9	12	9	9	
		博士（課程）	2	2	0	3	4	
		博士（論文）	0	0	0	0	0	
		専門職学位	—	—	—	—	—	
	哲学専攻	修 士	5	4	1	6	3	
		博士（課程）	0	1	0	0	1	
		博士（論文）	0	0	0	0	0	
		専門職学位	—	—	—	—	—	
	社会学専攻	修 士	2	5	3	3	0	
		博士（課程）	0	0	0	0	1	2001年4月1日開設
		博士（論文）	0	0	0	0	0	
		専門職学位	—	—	—	—	—	
	仏教文化専攻	修 士	9	14	10	5	12	
		博士（課程）	2	4	3	4	2	
		博士（論文）	4	2	1	2	0	
		専門職学位	—	—	—	—	—	
国際文化専攻	修 士	3	4	1	5	3		
	博士（課程）	0	0	0	1	0	2001年4月1日開設	
	博士（論文）	0	0	0	0	0		
	専門職学位	—	—	—	—	—		

大学基準協会 [注]

当該研究科もしくは専攻、課程が最近開設され、そのために学位授与該当者がいない場合は、備考欄にその開設年月日を記載すること。

## 6 就職・大学院進学状況

(表8)

学 部	進 路	2004年度	2005年度	2006年度	
文学部	就職	民間企業	399	427	443
		官公庁	19	13	13
		教員	5	7	10
		上記以外	124	94	93
	進学	自大学院	25	31	34
		他大学院	9	6	5
		進学（その他）	49	32	22
	そ の 他	361	295	229	
	合 計	991	905	849	

## 大学基準協会 [注]

- 1 「その他」欄には、当該学部の各年度の卒業者のうち、就職、進学のいずれにも該当しないもののすべての数を記入すること。
- 2 専門学校教員、日本語教師、NGO団体、国際機関等への就職については、「就職（上記以外）」の欄に記入すること。
- 3 専門学校への進学は、「進学（その他）」欄に記入すること。

## 7 国家試験合格率

(表9)

学 部・学 科	国家試験の名称	受験者数 (A)	合格者数 (B)	合格率 (%) B/A*100
文学部社会学科 (社会福祉学コース)	社会福祉士国家試験	34	4	11.8

大学基準協会 [注]

たとえば「医師国家試験」、「薬剤師国家試験」、「管理栄養士国家試験」などのように、当該学部・学科等の教育と関連の深い国家試験について記載すること。

## 8 公開講座の開設状況

(表10)

大学 研 究	学 部 科	年間開設講座数	1講座当たりの 平均受講者数	備 考
大谷大学		17	44	開放セミナー7、紫明講座7、 京都学講座1、博物館セミナー2

大学基準協会 [注]

- 1 2006年度実績を記入すること。
- 2 シンポジウム、講演会は含めないこと。

9 国別国際交流協定締結先機関

(表11)

国名 大学・学部 研究科・研究所等	アメリカ合衆国	中華人民共和国	大韓民国	フランス共和国	インド	合計
大谷大学	2	2	1	1	1	7

大学基準協会 [注]

大学・学部・大学院研究科・研究所等ごとに国別に交流協定締結機関数を記入すること。

## 10 人的国際学術研究交流

(表12)

学部・研究科等		派 遣						受 け 入 れ					
		2004年度		2005年度		2006年度		2004年度		2005年度		2006年度	
		短 期	長 期	短 期	長 期	短 期	長 期	短 期	長 期	短 期	長 期	短 期	長 期
文学部・文学研究科	新規	37	0	55	0	57	1	7	4	14	1	30	1
	継続	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	1	3

## 大学基準協会 [注]

- 1 研究者（教員を含む）の派遣、受け入れとも1年未満のものを「短期」とし、それ以上を「長期」とする。
- 2 各派遣者および受け入れ者について、派遣および受け入れが複数年度にわたる場合、初年度については「新規」欄に、次年度以降は「継続」欄に人数を記入すること。
- 3 旅費・滞在費等の経費負担が私費によるものも含め、全ての派遣者および受け入れ者について記入すること。

### Ⅲ 学生の受け入れ

#### 1 学部・学科の志願者・合格者・入学者数の推移

(表13)

		入試の種類		2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度
文 学 部	真 宗 学 科	一般入試	志願者	146	155	189	87	86
			合格者	114	89	97	70	91
			入学者	57	42	45	25	38
			入学定員	45	40	40	40	40
		指定校推薦	志願者	22	23	16	17	15
			合格者	22	23	16	17	15
			入学者	22	23	16	17	15
			入学定員	18	20	20	20	20
		公募制推薦入試	志願者	88	132	102	60	76
			合格者	40	34	28	30	58
			入学者	25	25	19	17	25
			入学定員	20	20	20	20	20
	学 科 計	志願者	256	310	307	164	177	
		合格者	176	146	141	117	164	
		入学者	104	90	80	59	78	
		入学定員	83	80	80	80	80	
	仏 教 学 科	一般入試	志願者	166	166	95	58	42
			合格者	128	89	100	110	106
			入学者	64	35	51	32	35
			入学定員	40	36	36	36	36
		指定校推薦	志願者	20	28	17	26	16
			合格者	20	28	17	26	16
			入学者	20	28	16	26	16
			入学定員	16	14	14	4	4
自己推薦入試		志願者	—	—	—	31	27	
		合格者	—	—	—	23	20	
		入学者	—	—	—	23	20	
		入学定員	—	—	—	10	10	
公募制推薦入試		志願者	95	64	76	19	36	
		合格者	44	38	33	18	30	
		入学者	25	22	18	10	7	
		入学定員	20	20	20	20	20	
学 科 計	志願者	281	258	188	134	121		
	合格者	192	155	150	177	172		
	入学者	109	85	85	91	78		
	入学定員	76	70	70	70	70		

		入試の種類		2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度
文 学 部	哲 学 科	一般入試	志願者	253	305	204	188	178
			合格者	122	110	121	136	87
			入学者	58	48	50	56	40
			入学定員	40	36	36	36	36
		指定校推薦	志願者	11	15	7	11	12
			合格者	11	15	7	11	12
			入学者	11	15	7	11	12
			入学定員	17	14	14	14	14
		公募制推薦入試	志願者	163	138	95	68	114
			合格者	40	44	38	41	76
			入学者	25	28	20	28	37
			入学定員	20	20	20	20	20
	学 科 計		志願者	427	458	306	267	304
			合格者	173	169	166	188	175
			入学者	94	91	77	95	89
			入学定員	77	70	70	70	70
	社 会 学 科	一般入試	志願者	908	1,010	815	552	629
			合格者	266	237	309	335	205
			入学者	119	93	112	142	78
			入学定員	78	76	76	76	76
指定校推薦		志願者	42	40	38	33	30	
		合格者	42	40	38	33	30	
		入学者	42	40	38	32	30	
		入学定員	32	34	34	34	34	
公募制推薦入試		志願者	559	395	340	302	323	
		合格者	64	63	73	73	114	
		入学者	37	31	40	41	55	
		入学定員	40	40	40	40	40	
学 科 計		志願者	1,509	1,445	1,193	887	982	
		合格者	372	340	420	441	349	
		入学者	198	164	190	215	163	
		入学定員	150	150	150	150	150	

		入試の種類		2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度
文学部	史学科	一般入試	志願者	537	638	429	423	306
			合格者	101	112	109	133	100
			入学者	47	36	42	48	37
			入学定員	40	36	36	36	36
		指定校推薦	志願者	27	29	26	22	24
			合格者	27	29	26	22	24
			入学者	27	29	26	22	24
			入学定員	17	14	14	14	14
		公募制推薦入試	志願者	318	270	212	194	185
			合格者	31	29	34	39	55
			入学者	21	16	18	23	23
			入学定員	20	20	20	20	20
	学 科 計		志願者	882	937	667	639	515
			合格者	159	170	169	194	179
			入学者	95	81	86	93	84
			入学定員	77	70	70	70	70
	文学科	一般入試	志願者	366	478	446	296	330
			合格者	118	131	143	157	140
			入学者	59	43	48	53	46
			入学定員	40	36	36	36	36
		指定校推薦	志願者	15	13	19	17	19
			合格者	15	13	19	17	19
			入学者	15	13	19	17	19
			入学定員	17	14	14	14	14
公募制推薦入試		志願者	223	225	173	156	121	
		合格者	36	33	35	41	39	
		入学者	20	23	22	27	15	
		入学定員	20	20	20	20	20	
学 科 計		志願者	604	716	638	469	470	
		合格者	169	177	197	215	198	
		入学者	94	79	89	97	80	
		入学定員	77	70	70	70	70	

		入試の種類		2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度
文 学 部	国 際 文 化 学 科	一般入試	志願者	566	480	410	276	299
			合格者	174	212	240	205	175
			入学者	80	81	85	78	70
			入学定員	50	50	50	50	50
		指定校推薦	志願者	13	18	20	23	21
			合格者	13	18	20	23	21
			入学者	13	18	20	23	21
			入学定員	25	30	30	30	30
		公募制推薦入試	志願者	266	158	150	105	114
			合格者	41	34	39	52	83
			入学者	28	17	14	26	46
			入学定員	25	20	20	20	20
	学 科 計		志願者	845	656	580	404	434
			合格者	228	264	299	280	279
			入学者	121	116	119	127	137
			入学定員	100	100	100	100	100
	人 文 情 報 学 科	一般入試	志願者	413	411	301	192	204
			合格者	169	153	154	141	118
			入学者	90	76	73	62	61
			入学定員	50	50	50	50	50
指定校推薦		志願者	19	15	22	26	18	
		合格者	19	15	22	26	18	
		入学者	19	15	22	26	18	
		入学定員	25	30	30	30	30	
公募制推薦入試		志願者	180	180	66	108	103	
		合格者	37	28	32	35	74	
		入学者	22	20	20	19	39	
		入学定員	25	20	20	20	20	
学 科 計		志願者	612	606	389	326	325	
		合格者	225	196	208	202	210	
		入学者	131	111	115	107	118	
		入学定員	100	100	100	100	100	
学 部 合 計		志願者	5,416	5,386	4,268	3,290	3,328	
		合格者	1,694	1,617	1,750	1,814	1,726	
		入学者	946	817	841	884	827	
		入学定員	740	710	710	710	710	

大学基準協会〔注〕

- 1 「一般入試」欄には大学入試センター試験を含めること。

- 2 「その他」欄には社会人、外国人留学生、帰国生徒に対する入試等についてまとめて記入すること。  
ただし、上記の表に該当しない推薦入試を実施している場合は、「その他の推薦入試」欄を設けて作表すること。また、それ以外に相当数の学生（約一割以上）を入学させている入試方法がある場合は、「その他」に含めず適宜欄を設けて記入すること。なお、該当しない入試方法の欄は削除すること。
- 3 セメスター制の採用により、秋学期入学など、年に複数回の入学時期を設定している場合は、それぞれの学期について作表すること。
- 4 学部が複数学科で構成されている場合は、「学部合計」欄を設けて各学科の「合計」欄の総数を「志願者」「合格者」「入学者」「入学定員」ごとに記入すること。また、学科内に専攻等を儲け、その専攻等ごとに入学定員を設定している場合は、専攻等ごとに作表すること。複数学部を設置している大学の場合は、「大学合計」欄を儲け、「学部合計」と同様に記入すること。

大谷大学 [注]

一般入試の合格者欄には、第2志望合格者を含む。

2 学部・学科の学生定員及び在籍学生数

(表14)

学 部	学 科	入 学 定 員	編入学 定 員	収 容 定 員 (A)	在籍学生 総 数 (B)	編入学 生 数 (内数)	B/A	在 籍 学 生 数								備 考
								第 1 年 次		第 2 年 次		第 3 年 次		第 4 年 次		
								学生数	留年者数 (内数)	学生数	留年者数 (内数)	学生数	留年者数 (内数)	学生数	留年者数 (内数)	
文学部	真宗学科	80	—	320	391	58	1.22	80	2	60	3	106	2	145	29	2004年4月、臨時的定員増の解消に伴い、入学定員変更(83名→80名)
	仏教学科	70	—	280	351	13	1.25	84	6	91	9	79	1	97	24	2004年4月、臨時的定員増の解消に伴い、入学定員変更(76名→70名)
	哲学科	70	—	280	356	3	1.27	96	7	93	5	71	2	96	19	2004年4月、臨時的定員増の解消に伴い、入学定員変更(77名→70名)
	社会学科	150	—	600	744	15	1.24	168	5	208	2	195	0	173	9	
	史学科	70	—	280	361	5	1.29	88	4	87	1	90	1	96	19	2004年4月、臨時的定員増の解消に伴い、入学定員変更(77名→70名)
	文学科	70	—	280	352	8	1.26	83	3	94	3	89	0	86	10	2004年4月、臨時的定員増の解消に伴い、入学定員変更(77名→70名)
	国際文化学科	100	—	400	504	10	1.26	144	7	117	0	123	1	120	10	
	人文情報学科	100	—	400	460	0	1.15	120	2	104	2	110	0	126	23	
合 計		710	—	2840	3519	112	1.24	863	36	854	25	863	7	939	143	

大学基準協会 [注]

- 1 昼夜開講制をとっている学部については、昼間主コースと夜間主コースにそれぞれ分けて記入すること。
- 2 収容定員は、定員変更などにより、現在の入学定員の4倍（6年制の学部は6倍）ではない場合があるので、該当する年度ごとの入学定員、編入学定員に注意すること。
- 3 現在の在籍学生に関わる入学定員及び編入学定員に変更があった場合には、「備考」欄に注記すること。
- 4 修業年限を6年とする学部・学科の場合には、第6年次まで作表すること。
- 5 編入学定員を設定している場合は、備考欄にその受け入れ年次を記入すること。
- 6 「B/A」欄については、小数点以下第3位を四捨五入し、小数点以下第2位まで表示すること。
- 7 通信教育課程、専攻科、別科等についても学部の表に準じて作成すること。

3 学部の入学者の構成

(表15)

学 部	学 科		入 学 者 数					備 考
			一般入試	指定校 推薦	自己推薦入試	公募制 推薦入試	計	
文 学 部	真宗学科	入学定員	40	20	—	20	80	
		入学者数	38	15	—	25	78	
		計に対する割合	48.7%	19.2%	—	32.1%	100.0%	
	仏教学科	入学定員	36	4	10	20	70	
		入学者数	35	16	20	7	78	
		計に対する割合	44.9%	20.5%	25.6%	9.0%	100.0%	
	哲学科	入学定員	36	14	—	20	70	
		入学者数	40	12	—	37	89	
		計に対する割合	44.9%	13.5%	—	41.6%	100.0%	
	社会学科	入学定員	76	34	—	40	150	
		入学者数	78	30	—	55	163	
		計に対する割合	47.9%	18.4%	—	33.7%	100.0%	
	史学科	入学定員	36	14	—	20	70	
		入学者数	37	24	—	23	84	
		計に対する割合	44.0%	28.6%	—	27.4%	100.0%	
	文学科	入学定員	36	14	—	20	70	
		入学者数	46	19	—	15	80	
		計に対する割合	57.5%	23.8%	—	18.8%	100.0%	
	国際文化学科	入学定員	50	30	—	20	100	
		入学者数	70	21	—	46	137	
		計に対する割合	51.1%	15.3%	—	33.6%	100.0%	
人文情報学科	入学定員	50	30	—	20	100		
	入学者数	61	18	—	39	118		
	計に対する割合	51.7%	15.3%	—	33.1%	100.0%		

学 部	学 科		入 学 者 数				計	備 考
			一般入試	指定校 推薦	自己推薦入試	公募制 推薦入試		
合 計		入学定員	360	160	10	180	710	
		入学者数	405	155	20	247	827	
		計に対する割合	49.0%	18.7%	2.4%	29.9%	100.0%	

大学基準協会 [注]

- 1 入試の種類については、「Ⅲ 1 学部・学科の志願者・合格者・入学者数の推移」(表13)と同様の区分で作成すること。
- 2 各学科および合計欄の下段には全入学者数に対する割合を記入すること。
- 3 「一般入試」欄には大学入試センター試験を含めること。
- 4 「その他」の入試による内訳を、備考欄に記載すること。(例：社会人入試○名、外国人留学生入試△名)
- 5 セメスター制の採用により、秋学期入学など、年に複数回の入学時期を設定している場合は、それぞれの学期について作表すること。
- 6 各募集定員が若干名の場合は「0」として記入すること。

4 学部の社会人学生・留学生・帰国生徒数

(表16)

学 部	学 科	社会人学生数	留学生数	帰国生徒数
文学部	真宗学科	1	0	0
	仏教学科	0	0	0
	哲学科	0	0	0
	社会学科	0	0	0
	史学科	1	0	0
	文学科	0	0	0
	国際文化学科	0	0	0
	人文情報学科	0	0	0
合 計		2	0	0

大学基準協会 [注]

- 1 社会人、留学生、帰国生徒としてここに挙げるのは、一般の学生を対象とした入試とは別にそれぞれの入試によって入学させた学生をいう。科目等履修生、聴講生、交換留学生は含まないこと。
- 2 1年次生のみではなく、在籍学生総数を記入すること。

## 5 学部・学科の退学者数

(表17)

学部	学科	2004年度					2005年度					2006年度				
		1年次	2年次	3年次	4年次	合計	1年次	2年次	3年次	4年次	合計	1年次	2年次	3年次	4年次	合計
文学部	真宗学科	2	4	1	5	12	2	6	0	5	13	2	1	2	5	10
	仏教学科	10	9	2	3	24	2	10	4	6	22	8	9	2	9	28
	哲学科	6	4	1	4	15	3	6	1	5	15	5	4	2	9	20
	社会学科	2	6	0	1	9	4	6	2	3	15	6	4	2	4	16
	史学科	5	6	1	7	19	1	6	1	2	10	4	2	0	6	12
	文学科	4	5	1	4	14	1	6	0	3	10	6	2	1	5	14
	国際文化学科	4	3	0	3	10	2	2	2	7	13	7	4	2	3	16
	人文情報学科	8	3	1	2	14	4	4	3	3	14	5	3	4	6	18
合 計		41	40	7	29	117	19	46	13	34	112	43	29	15	47	134

大学基準協会 [注]

- 1 退学者数には、除籍者も含めること。
- 2 修業年限を6年とする学部・学科の場合には、第6年次まで作表すること。

## 6 大学院研究科の学生定員及び在籍学生数

(表18)

研究科	専攻	入学定員		収容定員		在籍学生数										C/A	D/B
		修士課程	博士課程	修士課程(A)	博士課程(B)	修士課程					博士課程						
						一般	社会人	留学生	その他	計(C)	一般	社会人	留学生	その他	計(D)		
文学研究科	真宗学専攻	20	3	40	9	46	3	0	0	49	10	0	1	0	11	1.23	1.22
	仏教学専攻	20	3	40	9	19	0	2	0	21	9	0	3	0	12	0.53	1.33
	哲学専攻	10	3	20	9	11	0	0	0	11	3	0	0	0	3	0.55	0.33
	社会学専攻	10	3	20	9	3	0	0	0	3	3	0	0	0	3	0.15	0.33
	仏教文化専攻	20	3	40	9	10	0	1	0	11	13	0	1	0	14	0.28	1.56
	国際文化専攻	10	3	20	9	3	0	0	0	3	5	0	0	0	5	0.15	0.56
合計		90	18	180	54	92	3	3	0	98	43	0	5	0	48	0.54	0.89

大学基準協会 [注]

- 1 博士課程を前期と後期に区分している場合は、前期課程は修士課程の欄に後期課程は博士課程の欄に記載すること。  
また、5年一貫制の博士課程は博士課程の欄に記載すること。
- 2 専門職学位課程については、該当する研究科・専攻名の後に「(専門職)」と付記し、付与する学位の種類に対応する欄に記載すること。
- 3 科目等履修生、聴講生、研究生は、在籍学生数には含めないこと。
- 4 「C/A」および「D/B」欄については、小数点以下第3位を四捨五入し、小数点以下第2位まで表示すること。

#### IV 教員組織

##### 1-1 全学の教員組織

(表19)

学部・学科、研究科・ 専攻、研究所等		専任教員数										備考	
		教授		准教授		講師		助教		計			助手
			特任等 (内数)		特任等 (内数)		特任等 (内数)		特任等 (内数)		特任等 (内数)		
文学部	真宗学科	4	0	3	0	2	0	3	0	12	0	0	
	仏教学科	7	0	1	0	2	0	2	0	12	0	0	
	哲学科	5	2	2	0	1	0	2	0	10	2	0	
	社会学科	9	0	2	0	4	0	2	0	17	0	0	
	史学科	8	1	1	0	0	0	2	0	11	1	0	
	文学科	8	0	2	0	2	0	2	0	14	0	0	
	国際文化学科	6	0	3	0	2	0	3	0	14	0	0	
	人文情報学科	5	0	2	0	4	0	0	0	11	0	0	
文学部 計		52	3	16	0	17	0	16	0	101	3	0	
文学研究科	真宗学専攻	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	仏教学専攻	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	哲学専攻	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	社会学専攻	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	仏教文化専攻	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	国際文化専攻	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
文学研究科 計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
合計		52	3	16	0	17	0	16	0	101	3	0	

大学基準協会 [注]

- 1 全学の専任教員について、学部、大学院研究科、専門職大学院、研究所等、各所属組織ごとに記載すること。
- 2 専門職大学院については、該当する研究科（または専攻名）の後に「（専門職）」と付記すること。
- 3 教育組織と教員組織が異なる場合は、専任教員が在籍しなくても、まず教育組織を記載し、その後に教員組織を記載し、当該教員組織に専任教員数を記入すること（次ページ記入例参照）。

- 4 教養教育科目、外国語科目、保健体育科目、教職科目等を担当する独立の組織がある場合には、「(その他の組織)」欄に、その名称を記載し、専任教員数を記入すること。
- 5 本表においては、大学設置基準第11条にいう「授業を担当しない教員」についても、専任教員数に含めて記入すること。
- 6 「大学の教員等の任期に関する法律」に基づく任期制教員を除き、特任教授、客員教授など任用期間のある教員については、専任者（教育研究条件等において専任教員と同等の者）のみを「専任教員数」の欄の「教授」、「准教授」、「講師」、「助教」の該当する欄（左側）に含めて記入するとともに、その数を「特任等（内数）」欄に内数で示すこと。専任者以外の特任者等については記入しないこと。
- 7 「専任教員数」欄については、本表内では1人の専任教員を複数の組織に重複して記入しないこと。

1-2 学部の教員組織

(表19-2)

学部・学科等		専任教員数										設置基準上 必要専任 教員数	専任教員1人 当たりの 在籍学生数 (表14(B)/計(A))	兼任 教員数	備 考	
		教授		准教授		講 師		助教		計 (A)						助手
			特任等 (内数)		特任等 (内数)		特任等 (内数)		特任等 (内数)		特任等 (内数)					
文学部	真宗学科	4	0	3	0	2	0	3	0	12	0	0	6	32.6	261	TA : 39名
	仏教学科	7	0	1	0	2	0	2	0	12	0	0	6	29.3		
	哲学科	5	2	2	0	1	0	2	0	10	2	0	6	35.6		
	社会学科	9	0	2	0	4	0	2	0	17	0	0	10	43.8		
	史学科	8	1	1	0	0	0	2	0	11	1	0	6	32.8		
	文学科	8	0	2	0	2	0	2	0	14	0	0	6	25.1		
	国際文化学科	6	0	3	0	2	0	3	0	14	0	0	6	36.0		
	人文情報学科	5	0	2	0	4	0	0	0	11	0	0	8	41.8		
文学部 計		52	3	16	0	17	0	16	0	101	3		(54)	34.8	(261)	
(その他の学部教育担当組織)																
大学全体の収容定員に 応じ定める専任教員数													28			
合 計		52	3	16	0	17	0	16	0	101	3	0	82		261	

大学基準協会 [注]

- 1 専任教員については、(表19)のうち、学部教育を担当する専任教員について作表すること。
- 2 教養教育科目、外国語科目、保健体育科目、教職科目等の学部教育を担当する独立の組織がある場合には、「(その他の学部教育担当組織)」欄に、その名称を記載し、専任教員数を記入すること。
- 3 「専任教員数」欄には、大学院研究科等の専任で、その研究科の基礎となる学部・学科等においても専任として授業を担当している教員数も含めて記入すること。その場合、(表19-3)および(表19-4)の専任教員が、本表においても専任教員に算入される。たとえば、大学院研究科に専任教員が配置され、学部教育が専ら研究科の専任教員によって行われている場合がこの典型的な例である。
- 4 教育組織と教員組織が異なる場合も、大学設置基準における必要専任教員数に留意して、学部教育担当専任教員数を適切に記入すること。
- 5 当該学部・学科の専任であっても、大学設置基準第11条にいう「授業を担当しない教員」については、専任教員数には含めないこと。

- 6 「大学の教員等の任期に関する法律」に基づく任期制教員を除き、特任教授、客員教授など任用期間のある教員については、専任者（研究条件等において専任教員と同等の者）のみを「専任教員数」欄の「教授」、「准教授」、「講師」、「助教」の該当する欄（左側）に含めて記入するとともに、その数を「特任等（内数）」欄に内数で示すこと。専任者以外の特任者等については「兼任教員数」欄に含めて記入すること。
- 7 「専任教員数」欄については、本表内では1人の専任教員を複数の組織に重複して記入しないこと。
- 8 「兼任教員数」欄には、学外からのいわゆる非常勤教員数を記入すること。併設短期大学からの兼務者も「兼任教員数」の欄に含めること。なお、国立大学所属教員については、「兼任」、「兼任」を共に「併任」としている場合もあるが、学外からの併任である者は「兼任教員数」欄に記入すること。  
同一の兼任教員が複数の学科を担当する場合は、それぞれ記入すること（重複可）。大学の状況によっては、兼任教員数の欄は学科ごとではなく学部全体で記述してもよい。
- 9 「設置基準上必要専任教員数」欄には、大学設置基準別表第一、第二をもとに算出した数値を記入すること。同表に基づかない算出方法により設置認可を得ている場合にはその数値を記入するとともに備考欄にその旨を記述すること。
- 10 「助手」欄には、大学院研究科等の専任で学部の業務にも従事している助手数も含めて記入すること。
- 11 専任教務補助員（例えば、いわゆる副手、実験補助員等）、ティーチングアシスタント（TA）、リサーチアシスタント（RA）については、「備考」欄にその各々の名称と人数を記入すること。

1-3 大学院研究科の教員組織（専門職大学院を除く）

(1) 修士課程

(表19-3)

研究科・専攻		専任教員数										専任教員のうち		設置基準上必要専任教員数		兼任教員数	備考	
		教授		准教授		講師		助教		計		助手	研究指導教員数	研究指導補助教員数	研究指導教員数			研究指導補助教員数
		特任等 (内数)		特任等 (内数)		特任等 (内数)		特任等 (内数)		特任等 (内数)								
文学研究科	真宗学専攻	3	0	2	0	0	0	0	0	5	0	0	3(3)	2	2(2)	3	32	
	仏教学専攻	6	0	0	0	0	0	0	0	6	0	0	4(4)	2	2(2)	3		
	哲学専攻	5	2	2	0	1	0	0	0	8	2	0	6(5)	2	2(2)	3		
	社会学専攻	5	0	0	0	1	0	0	0	6	0	0	4(4)	2	3(2)	3		
	仏教文化専攻	9	1	2	0	1	0	0	0	12	1	0	9(8)	3	4(3)	2		
	国際文化専攻	9	0	1	0	1	0	0	0	11	0	0	8(7)	3	3(2)	2		
文学研究科 計		37	3	7	0	4	0	0	0	48	3		34(31)	14	16(13)	16	32	

( ) 内は教授の数を内数で示す。

(2) 博士後期課程

(表19-3)

研究科・専攻		専任教員数										専任教員のうち		設置基準上必要専任教員数		兼任教員数	備考	
		教授		准教授		講師		助教		計		助手	研究指導教員数	研究指導補助教員数	研究指導教員数			研究指導補助教員数
		特任等 (内数)		特任等 (内数)		特任等 (内数)		特任等 (内数)		特任等 (内数)								
文学研究科	真宗学専攻	3	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	3(3)	0	2(2)	3	28	
	仏教学専攻	5	0	0	0	0	0	0	0	5	0	0	4(4)	1	2(2)	3		
	哲学専攻	5	2	1	0	1	0	0	0	7	2	0	6(5)	1	2(2)	3		
	社会学専攻	5	0	0	0	1	0	0	0	6	0	0	4(4)	2	3(2)	3		
	仏教文化専攻	9	1	1	0	0	0	0	0	10	1	0	9(8)	1	4(3)	2		
	国際文化専攻	8	0	1	0	1	0	0	0	10	0	0	8(7)	2	3(2)	2		
文学研究科 計		35	3	3	0	3	0	0	0	41	3		34(31)	7	16(13)	16	28	

( ) 内は教授の数を内数で示す。

- 1 専任教員については、(表19)のうち、大学院研究科の教育を担当する専任教員について作表すること。
- 2 専門職大学院については、既存の研究科の1専攻として置かれている場合であっても、次表(表19-4)により別に作表すること。

- 3 「専任教員数」欄には、学部・学科等の専任で、たとえば、その学部・学科等に基礎を置く当該研究科・専攻等においても専任として授業を担当している常勤教員数も含めて記入すること。その場合、前表（19-2）の専任教員が、本表にも専任教員に算入される。
- 4 教育組織と教員組織が異なる場合も、大学院設置基準等における必要専任教員数に留意して大学院研究科の教育を担当する専任教員数を適切に記入すること。
- 5 「大学の教員等の任期に関する法律」に基づく任期制教員を除き、特任教授、客員教授など任用期間のある教員については、専任者（研究条件等において専任教員と同等の者）のみを「専任教員数」の欄の「教授」、「准教授」、「講師」、「助教」の該当する欄（左側）に含めて記入するとともに、その数を「特任等（内数）」欄に内数で示すこと。専任者以外の特任者等については「兼任教員数」欄に含めて記入すること。
- 6 「研究指導教員」とは、大学院設置基準第9条第1項各号に掲げる資格を有する教員を指し、「研究指導補助教員」とは、研究指導の補助を行い得る教員を指す。
- 7 「研究指導教員数」欄の（ ）には、教授の数を内数で記入すること。
- 8 「専任教員数」欄については、本表内では1人の専任教員を同一の課程に重複して算入しないこと。1人の専任教員を修士課程と博士課程の両課程においてそれぞれ1専攻に限り専任とすることはできるが、どちらか一方の課程において、複数の専攻の専任とすることはできないので、留意すること。
- 9 「兼任教員数」欄には、学外からのいわゆる非常勤教員数を記入すること。なお、国立大学所属教員については、「兼任」、「兼任」を共に「併任」としている場合もあるが、学外からの併任である者は「兼任教員数」欄に記入すること。  
同一の兼任教員が複数の学科を担当する場合は、それぞれ記入すること（重複可）。大学の状況によっては、兼任教員数の欄は専攻ごとではなく研究科全体で記述してもよい。
- 10 「設置基準上必要専任教員数」欄には、「大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件」（平成11年文部省告示 第175号）により算出した数値を記入すること。同表に基づかない算出方法により設置認可を得ている場合にはその数値を記入するとともに備考欄にその旨を記述すること。
- 11 「助手」欄には、学部・学科等の専任で大学院研究科の業務にも従事している助手数も含めて記入すること。
- 12 専任教務補助員（例えば、いわゆる副手、実験補助員等）、ティーチングアシスタント（TA）、リサーチアシスタント（RA）については、「備考」欄にその各々の名称と人数を記入すること。

「1-4 専門職大学院の教員組織（表19-4）」

※該当なし

### 3 専任教員年齢構成

(表21)

学部・研究科	職位	71歳以上	66歳～70歳	61歳～65歳	56歳～60歳	51歳～55歳	46歳～50歳	41歳～45歳	36歳～40歳	31歳～35歳	26歳～30歳	計
文学部	教授	0	3	18	13	12	6	0	0	0	0	52
		0.0%	5.8%	34.6%	25.0%	23.1%	11.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	准教授	0	0	0	1	1	6	6	2	0	0	16
		0.0%	0.0%	0.0%	6.3%	6.3%	37.5%	37.5%	12.5%	0.0%	0.0%	100.0%
	専任講師	0	0	0	0	0	1	4	5	7	0	17
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.9%	23.5%	29.4%	41.2%	0.0%	100.0%
	助教	0	0	0	0	0	0	0	4	7	5	16
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	43.8%	31.3%	100.0%
	計	(0)	(3)	(18)	(14)	(13)	(13)	(10)	(11)	(14)	(5)	101
		0.0%	3.0%	17.8%	13.9%	12.9%	12.9%	9.9%	10.9%	13.9%	5.0%	100.0%
合計		0	3	18	14	13	13	10	11	14	5	101
		0.0%	3.0%	17.8%	13.9%	12.9%	12.9%	9.9%	10.9%	13.9%	5.0%	100.0%
定年 65 才 (特任教授 70 才)												

大学基準協会 [注]

- 「IV 1 全学の教員組織」(表19)中、学部、大学院研究科(及びその他の組織)に記載の専任教員について、所属組織ごとに作成すること。ただし、教養教育担当者が学部に分属しているものの教養教育は全学共通で行っている場合は、その教員数を学部から除き、教養教育担当者の表を学部準じて別個に作成すること
- 各欄の下段にはそれぞれ「計」欄の数値に対する割合を記入すること。

#### 4 専任教員の担当授業時間

文学部（96人）

（表22）

区 分 \ 教 員	教 授	准 教 授	講 師	助 教	備 考
最 高	15.0 授業時間	13.5 授業時間	15.5 授業時間	6.0 授業時間	1 授業時間 4 5 分
最 低	3.0 授業時間	5.0 授業時間	6.5 授業時間	2.0 授業時間	
平 均	10.7 授業時間	10.4 授業時間	10.6 授業時間	2.5 授業時間	
責任授業時間数	（ 12 授業時間 ）	（ 12 授業時間 ）	（ 12 授業時間 ）	—	

大学基準協会 [注]

- 1 「IV 1 全学の教員組織」（表19）中、学部、大学院研究科（及びその他の組織）に記載の専任教員について、所属組織ごとに作成すること。
- 2 「IV 2 専任教員個別表」（表20）で算出した年間平均毎週授業時間数をもとに、専任教員が当該大学において担当する1週間の最高、最低及び総平均授業時間を記載すること。
- 3 「備考」欄に1授業時間が何分であるかを記入すること。ここでいう授業時間とはいわゆるコマではないので、1コマ90分の場合は、45分と記入すること。
- 4 専任の教授、准教授、講師、助教の1週間の責任授業時間数等の規定が無い場合は、「責任授業時間数」欄には「—」を記入すること。
- 5 担当授業時間が特に多い教員、または特に少ない教員がいる場合は、その理由を欄外に付記すること。
- 6 開設されてはいるものの、履修者のいない科目についても上表に含めること。

5 専任教員の給与

(表23)

学部・研究科		専任教員俸給額(年収) (円)			
		教授	准教授	講師	助教
文学部	最低	7,321,280.0	8,033,086.0	4,376,450.0	3,498,350.0
	平均	11,313,374.8	9,566,321.0	7,019,546.1	3,527,950.0

大学基準協会 [注]

- 1 本「大学基礎データ」作成前年(2006年)1月から12月の1年間を対象として作成すること。
- 2 年収は、諸手当を含めた前年の支給総額を記入すること。
- 3 原則として「IV 1 全学の教員組織」(表19)に掲げた組織の順に作成すること。
- 4 「最低」、「平均」の記入にあたっては、上記1の期間の途中で採用及び退職した者を除くこと。

## V 研究活動と研究環境

### 「1 専任教員の教育・研究業績（表24）」

※別添「教育研究業績書」

「2 専任教員の教育・研究業績（芸術分野や体育実技等の分野を担当する教員） （表25）」

※別添「教育研究業績書」

「3 学術賞の受賞状況（表26）」

※該当なし

「4 特許出願・登録状況（表27）」

※該当なし

5 産学官連携による研究活動状況

(表28)

学部・研究科等		2004年度		2005年度		2006年度	
		共同研究の件数	受託研究の件数	共同研究の件数	受託研究の件数	共同研究の件数	受託研究の件数
文学部	新規	0	0	0	0	2	2
	継続	0	0	0	0	0	0

大学基準協会 [注]

- 1 教員が専任として配置されている学部、研究科等ごとに記入すること。
- 2 本表における「共同研究」とは、民間企業等から研究者と研究経費を受け入れて、大学の教育研究職員と共通の課題について共同で行う研究をさす。学内共同研究は含めないこと。また、「受託研究」とは、民間企業、自治体等からの受託に基づき、専ら大学の教育研究職員が行う研究をさす。
- 3 複数の学部・学科が共同で産学官連携の研究活動を行っている場合は、重複して記載しないこと。
- 4 複数年にわたる研究については、初年度を「新規」欄に、次年度以降を「継続」欄に記入すること。

## 6 専任教員の研究費

(表29)

学部・研究科等	総額 (A)	総額 (B) (除、講座・研究室 等の共同研究費)	専任教員数 (C)	教員1人 当たりの額 ① (A/C)	教員1人 当たりの額 ② (B/C)	備考
文学部	36,738,526	36,738,526	102	360,182	360,182	任期制助手を含む。旅費は除く。 研究資料費のみ、奨励費は除く。

大学基準協会 [注]

- 1 2006年度の実績をもとに作表すること。したがって「専任教員数」欄にも、2006年度の人数（助手を含む）を記入すること。
- 2 研究費総額 (A) には、学科、研究室等ごとに支給される研究費も含めて記入すること。ただし、間接経費（水道光熱費、人件費等）は除くこと。また、競争的な研究費も含めないこと。
- 3 研究費総額 (B) には、講座研究費、個人研究費等の名称は問わず、教員個人が専らその研究の用に充てるために支給される経常的経費（図書購入費、機器備品費、研究用消耗品費、アルバイトなどへの謝金等）を記入すること。
- 4 本表における専任教員数は（表30）および（表34）と一致する。

## 7 専任教員の研究旅費

(表30)

学部・研究科等		国外留学		国内留学期 長期	学会等出張旅費		備考
		長期	短期		国外	国内	
文学部	総額	3,000,000	0	0	4,497,873	4,358,502	表29の研究費と合算して48万円を上限としている。 専任教員数 102人
	支給件数	1	0	0	22	101	
	1人当たり支給額	29,412	0	0	44,097	42,730	

大学基準協会 [注]

- 1 2006年度の実績をもとに作表すること。したがって「専任教員数」欄にも、2006年度の人数（助手を含む）を記入すること。
- 2 「1人当たりの支給額」欄には、総額を当該学部の当該年度の専任教員数で割って算出した額を記入すること。
- 3 教員研究旅費には、前表「6 専任教員の研究費（実績）」（表29）は含めないこと。
- 4 それぞれの研究旅費の支給条件（例えば、受給資格、支給額の上限等）を欄外に注記すること。
- 5 留学の「長期」とは、1年以上のものをいい、1年未満を「短期」とする。
- 6 本表における専任教員数は（表29）および（表34）と一致する。

## 8 学内共同研究費

(表31)

大学・学部・大学院研究科等	総 額	利用件数	備 考
文学部	7,993,636	7	真宗総合研究所一般研究

大学基準協会 [注]

- 1 2006年度の実績を記入すること。
- 2 ここでいう「学内共同研究費」とは、予算上措置されている研究費で、個人研究・共同研究を問わず、申請に基づき審査を経て交付される競争的な研究費（いわゆる学内科研費）を指す。
- 3 研究費に旅費が含まれている場合、これをのぞく必要はない。
- 4 総額の合計は、教員研究費内訳（表32）中の学内共同研究費の合計と一致する。

## 9 教員研究費内訳

(表32)

学部・研究科等	研究費の内訳	2004年度		2005年度		2006年度		
		研究費 (円)	研究費総額に対する割合 (%)	研究費 (円)	研究費総額に対する割合 (%)	研究費 (円)	研究費総額に対する割合 (%)	
文学部	研究費総額	101,132,290	100.0%	101,655,811	100.0%	212,861,342	100.0%	
	学内	経常研究費 (教員当り積算校費総額)	46,957,648	46.4%	48,072,101	47.3%	45,594,901	21.4%
		学内共同研究費	7,846,208	7.8%	6,310,734	6.2%	7,993,636	3.8%
		その他	42,228,434	41.8%	39,672,976	39.0%	44,949,903	21.1%
	学外	科学研究費補助金	4,100,000	4.1%	7,600,000	7.5%	5,822,902	2.7%
		政府もしくは政府関連 法人からの研究助成金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		民間の研究助成財団 等からの研究助成金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		奨学寄附金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		受託研究費	0	0.0%	0	0.0%	108,500,000	51.0%
		共同研究費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%

大学基準協会 [注]

- 1 学内研究費の「その他」欄には、経常研究費、学内共同研究費（競争的研究費）以外に該当するものがある場合は記入すること。

## 10 科学研究費の採択状況

(表33)

学部・研究科等	科 学 研 究 費								
	2004年度			2005年度			2006年度		
	申請件数(A)	採択件数(B)	採択率(%) B/A*100	申請件数(A)	採択件数(B)	採択率(%) B/A*100	申請件数(A)	採択件数(B)	採択率(%) B/A*100
文学部	4	2	50.0%	6	3	50.0%	11	3	27.3%

大学基準協会 [注]

- 1 教員、助手が専任として配置されている学部、研究科等ごとに記入すること。
- 2 採択件数には、当該年度新規に採択された件数のみをあげ、前年度からの継続分は含めないこと。

## 11 学外からの研究費の総額と一人当たりの額

(表34)

学部・研究科等	専任教員数	科学研究費補助金			その他の学外研究費			合計 (A+B)	専任教員1人 当たり合計額
		科学研究費補助金総額(A)	うちオーバーヘッドの額	専任教員1人 当たり科研費	その他の学外研究費総額(B)	うちオーバーヘッドの額	専任教員1人 当たり学外研究費		
文学部	102	5,822,902	—	57,087	108,500,000	—	1,063,725	114,322,902	1,120,813

大学基準協会 [注]

- 1 教員が専任として配置されている学部、研究科等ごとに記入すること。
- 2 2006年度の実績をもとに作表すること。したがって「専任教員数」欄にも、2006年度の人数（助手を含む）を記入すること
- 3 「その他の学外研究費」には、科研費以外の政府もしくは政府関連法人からの研究助成金、民間の研究助成財団等からの研究助成金、奨学寄付金、受託研究費、共同研究費などが該当する。
- ~~4 採択件数は、当該年度における新規採択のみであり継続分は含めないこと。~~
- 5 本表における専任教員数は本大学基礎データ作成前年度の教員数であり、(表29) および (表30) と一致する。

## 12 教員研究室

(表35)

学 部 研究科	室 数			総面積 (㎡)	1室当たりの平均面積 (㎡)		専任教員数 (B)	個室率 (%) (A/B*100)	教員1人当たりの平均面積 (㎡)	備 考
	個室(A)	共 同	計		個 室	共 同				
文学部 文学研究科	85	—	85	1,672.1	19.7	—	101	84.2	16.6	16人

大学基準協会 [注]

- 1 「室数」、「総面積」欄には、学部、大学院研究科等の保有する全ての教員研究室についてこれを記入すること。
- 2 「1室当たりの平均面積」は全ての教員研究室について、「教員1人当たりの平均面積」は、学部、大学院研究科等の専任教員が実際に使用している教員研究室について算出すること。
- 3 「個室率」の算出にあたっては、個室数が専任教員数を上回る場合は、原則として100%と記入すること。
- 4 個室を持たない教員については、「備考」欄にその数を記入すること。

## VI 施設・設備等

### 1 校地、校舎、講義室・演習室等の面積

(表36)

校 地 ・ 校 舎				講義室・演習室等	
校地面積 (m <sup>2</sup> )	設置基準上必要 校地面積 (m <sup>2</sup> )	校舎面積(m <sup>2</sup> )	設置基準上必要 校舎面積 (m <sup>2</sup> )	講義室・演習室・ 学生自習室総数	講義室・演習室・ 学生自習室 総面積 (m <sup>2</sup> )
85,202.0m <sup>2</sup>	28,400.0m <sup>2</sup>	49,393.0m <sup>2</sup>	11,700.0m <sup>2</sup>	75	8,125.4m <sup>2</sup>

大学基準協会 [注]

- 1 校舎面積に算入できる施設としては、講義室、演習室、学生自習室、実験・実習室、研究室、図書館（書庫、閲覧室、事務室）、管理関係施設（学長室、応接室、事務室（含記録庫）、会議室、受付、守衛室、宿直室、倉庫）、学生集会所、食堂、廊下、便所などが挙げられる。
- 2 講堂を講義室に準じて使用している場合は「講義室・演習室・学生自習室」に含めてもよい。
- 3 複数のキャンパスを設置している場合は、キャンパスごとに作表すること。

2 学部・大学院研究科等ごとの講義室、演習室等の面積・規模

(表37)

学部・研究科等	講義室・演習室 学生自習室等	室数	総面積(m <sup>2</sup> ) (A)	専用・共用 の別	収容人員 (総数)	学生総数 (B)	在籍学生1人当 たり面積(m <sup>2</sup> ) (A/B)	備考
文学部 文学研究科	講義室	44	4,667.4	共用	4,360	4,070	1.15	大谷大学短期大学部
	演習室	30	1,697.0	共用	873	4,070	0.42	大谷大学短期大学部
	学生自習室	1	1,761.0	専用	468	3,665	0.48	
全学共通	体育館	1	6,043.0	共用				大谷大学短期大学部
全学共通	講堂	1	590.8	共用	688			大谷大学短期大学部

大学基準協会 [注]

- 1 学部、大学院研究科ごとに記載すること。
- 2 当該施設を複数学部、短期大学等が共用している場合には、当該学部・大学院研究科専用の施設とは別個に記載し、「専用・共用の別」欄にその旨を明記するとともに、「学生総数」欄にも共用する学部、短期大学等の学生を含めた数値を記入すること。ただし、大学院研究科との共用関係については、ここには記入しないこと。したがって「在籍学生1人当たり面積」の算出に当たっても、大学院学生数は除くこと。  
また、「在籍学生1人当たり面積」の算出には、昼夜開講制の場合の夜間主コースの学生数や固有の施設を持たない2部（夜間部）の学生数は含めないこと。
- 3 キャンパスごとに施設を共用している場合は、「学部・研究科等」欄にキャンパス名を記入すること。
- 4 全学で全ての施設を共用している場合は、「学部・研究科等」欄に「全学共通」と記入すること。
- 5 教養教育のための専用施設がある場合は、学部に準じて記載すること。
- 6 「在籍学生1人当たり面積」は、小数点第3位を四捨五入し、小数点第2位まで求めること。
- 7 他学部等と共用で使用している講義室・演習室等の「在籍学生1人当たりの面積」の算出に当たっては、当該施設を利用しているすべての学部の学生数（短期大学と共用している場合は、短期大学の学生数を含む）で総面積を除して算出すること。

3 学部の学生用実験・実習室の面積・規模

(表38)

用途別室名	室数	総面積 (㎡)	収容人員 (総数)	収容人員1人当 たりの面積(㎡)	使用学部等	備考
心理学実習室	1	164.8	24	6.9		
社会福祉実習室	1	122.0	84	1.5		
情報処理実習室	7	533.0	214	2.5		
語学実習室	3	262.4	210	1.2	大谷大学短期大学部	【再掲】
語学実習室 (LL. CALL)	2	273.1	104	2.6	大谷大学短期大学部	
情報処理実習室	3	407.2	156	2.6	大谷大学短期大学部	
大谷派教師課程実習室	1	122.9	88	1.4	大谷大学短期大学部	
博物館課程実習室	1	143.2	48	3.0	大谷大学短期大学部	
計	19	2,028.6	928	2.2		

大学基準協会 [注]

- 1 原則として学部ごとにまとめること。
- 2 「用途別室名」欄には、その施設の用途が具体的にわかるような名称を記入すること。
- 3 当該施設を複数学部もしくは併設の短期大学と共用している場合は、その学部名等のすべてを「使用学部等」欄に記載し、本表において同一施設を重複して記載しないこと。
- 4 語学学習施設・情報処理学習施設、ビデオ・オーディオルームその他の視聴覚教室施設等も、ここに記入すること。
- 5 教養教育のための施設については「使用学部等」欄にその旨記入すること。
- 6 実習室としての機能を備えているものの、講義室・演習室等としての利用が中心である施設については、前表「2 学部・大学院研究科等ごとの講義室、演習室等の面積・規模」(表37)の講義室・演習室に含めてもよい。その場合は、当該施設の本表での記載に当たっては、「備考」欄に必ず「【再掲】」と記入すること。
- 7 実験・実習室の主な設備・機器の設置とその更新状況については、点検・評価報告書に記載すること。

「4 大学院研究科の学生用実験・実習室の面積・規模（表39）」

※該当なし

## 5 規模別講義室・演習室使用状況一覧表

(表40)

学 部 名	収 容 人 員	使用教室数	総授業時数	使用度数	使用率 (%)	備 考
文学部	1 ～ 20	1	897	4	0.4	
	21 ～ 50	35		383	42.7	
	51 ～ 100	17		278	31.0	
	101 ～ 200	10		123	13.7	
	201 ～ 300	7		109	12.2	
計		70		897	100.0	

大学基準協会 [注]

- 1 原則として学部ごとに作成すること。
- 2 使用教室数は、当該学部の正規の授業として使用している教室数を指し、総授業時数とは、1週間の総授業科目のうち、講義室・演習室を使用する全ての授業科目数を示す。なお、使用率は、(使用度数/総授業時数)により算出する。
- 3 セメスター制を採用している場合で、使用状況が大きく異なる場合については、セメスターごとに作表すること。

## VII 図書館および図書・電子媒体

### 1 図書、資料の所蔵数

(表41)

図書館の名称	図書の冊数 (冊)		定期刊行物の種類 (種類)		視聴覚資料の所蔵数 (点数)	電子ジャーナルの種類 (種類)	備考
	図書の冊数	開架図書の冊数 (内数)	内国書	外国書			
大谷大学図書館	765,700	296,981	5,642種類	609種類	2,087種類	0種類	大谷大学短期大学部と共用

大学基準協会 [注]

- 1 雑誌等ですでに製本済のものは図書の冊数に加えてよい。
- 2 視聴覚資料には、マイクロフィルム、マイクロフィッシュ、カセットテープ、ビデオテープ、CD・LD・DVD、スライド、映画フィルム、CD-ROM等を含めること。
- 3 電子ジャーナルが中央図書館で集中管理されている場合は、中央図書館にのみ数値を記入し、備考欄にその旨を注記すること。
- 4 視聴覚資料の所蔵数については、タイトル数を記載すること。

2 過去3年間の図書の受け入れ状況

(表42)

図書館の名称	2004年度	2005年度	2006年度
大谷大学図書館	9,021	5,036	11,252

3 学生閲覧室等

(表43)

図書館の名称	学生閲覧室	学生収容定員 (B)	収容定員に対する 座席数の割合(%) $A/B * 100$	その他の学習室 の座席数 (グループ閲覧室、 AVブース)	備 考
	座席数 (A)				
大谷大学図書館	578	3,514	16.4	80	大谷大学文学部 (2,840) 大谷大学大学院文学研究科 (234) 大谷大学短期大学部 (440)
人権センター	10	3,514	0.3	0	大谷大学文学部 (2,840) 大谷大学大学院文学研究科 (234) 大谷大学短期大学部 (440)
総合研究室	468	3,074	15.2	0	大谷大学文学部 (2,840) 大谷大学大学院文学研究科 (234)
計	1,056	—	31.9	80	座席数の割合は、学生一人あたりの座席数と考え、上3欄を合計して算出し、%表記した。

大学基準協会 [注]

- 1 「学生収容定員」には、学部学生、大学院学生、専攻科、別科の学生収容定員のほか、当該施設を短期大学と共用している場合には、短大の学生収容定員もこの数に加えること。
- 2 「その他の学習室」の具体的名称を「その他の学習室の座席数」欄のカッコ内に記入すること。
- 3 「備考」欄には学生収容定員 (B) の内訳を、学部、大学院、専攻科、別科、短期大学ごとに記入すること。

## VIII 学生生活

### 1 奨学金給付・貸与状況

(文学部・大学院共通)

(表44)

奨学金の名称	学内・学外の別	給付・貸与の別	支給対象学生数 (A)	在籍学生総数 (B)	在籍学生数に対する比率 $A/B*100$	支給総額 (C)	1件当たり支給額 $C/A$
大谷大学教育ローン援助奨学金	学内	給付	1	3,772	0.0	20,000	20,000.0
大谷大学留学生助成金	学内	給付	1	3,772	0.0	180,000	180,000.0
大谷大学教育後援会家計急変奨学金	学内	給付	18	3,772	0.5	4,500,000	250,000.0
大谷大学教育後援会文芸奨励金	学内	給付	7	3,772	0.2	130,000	18,571.4
真宗大谷育英財団奨学金	学外	給付	27	3,772	0.7	4,590,000	170,000.0
日本学生支援機構第一種奨学金	学外	貸与	338	3,772	9.0	244,475,000	723,298.8
日本学生支援機構第二種奨学金	学外	貸与	605	3,772	16.0	490,960,000	811,504.1
あしなが育英奨学金	学外	貸与	3	3,772	0.1	1,680,000	560,000.0
財団法人交通遺児奨学金	学外	貸与	1	3,772	0.0	720,000	720,000.0
岐阜県選奨生奨学金	学外	貸与	1	3,772	0.0	384,000	384,000.0

(文学部)

奨学金の名称	学内・学外の別	給付・貸与の別	支給対象学生数 (A)	在籍学生総数 (B)	在籍学生数に対する比率 $A/B*100$	支給総額 (C)	1件当たり支給額 $C/A$
大谷大学入学試験特別奨学金	学内	給付	24	3,608	0.7	9,540,000	397,500.0
大谷大学育英奨学金	学内	給付	51	3,608	1.4	20,272,500	397,500.0
大谷大学教育後援会勤労学生表彰奨学金	学内	給付	5	3,608	0.1	400,000	80,000.0
大谷大学教育後援会特別貸与奨学金	学内	貸与	11	3,608	0.3	4,600,000	418,181.8
大谷大学貸与奨学金	学内	貸与	26	3,608	0.7	9,360,000	360,000.0

(大学院)

奨学金の名称	学内・学外の別	給付・貸与の別	支給対象学生数 (A)	在籍学生総数 (B)	在籍学生数に対する比率 A/B*100	支給総額 (C)	1件当たり支給額 C/A
大谷大学大学院 修士課程育英奨学金	学内	給付	21	108	19.4	5,040,000	240,000.0
大谷大学大学院 博士後期課程育英奨学金	学内	給付	11	56	19.6	5,280,000	480,000.0
大谷大学大学院 貸与奨学金	学内	貸与	1	164	0.6	480,000	480,000.0

<外国人留学生対象>  
(文学部・大学院共通)

奨学金の名称	学内・学外の別	給付・貸与の別	支給対象学生数 (A)	在籍学生総数 (B)	在籍学生数に対する比率 A/B*100	支給総額 (C)	1件当たり支給額 C/A
日本学生支援機構私費 外国人留学生等学習奨励費	学外	給付	2	3,772	0.1	1,680,000	840,000.0
財団法人 橋本循記念会奨学金	学外	給付	1	3,772	0.0	720,000	720,000.0
財団法人 ロータリー米山記念奨学金	学外	給付	1	3,772	0.0	1,680,000	1,680,000.0
財団法人平和中島財団 外国人留学生奨学金	学外	給付	1	3,772	0.0	1,440,000	1,440,000.0

(大学院)

奨学金の名称	学内・学外の別	給付・貸与の別	支給対象学生数 (A)	在籍学生総数 (B)	在籍学生数に対する比率 A/B*100	支給総額 (C)	1件当たり支給額 C/A
大谷大学大学院 外国人奨学金	学内	給付	1	164	0.6	420,000	420,000.0
大谷大学大学院博士後期課程 外国人特別奨学金	学内	給付	1	56	1.8	840,000	840,000.0
外国人留学生学費減免	学内	給付	8	164	4.9	1,800,000	225,000.0
外国人留学生指定宿舍費補助	学内	給付	1	164	0.6	330,000	330,000.0
真宗大谷派(東本願寺) 学術開教留学研究員制度	学外	給付	1	164	0.6	2,480,000	2,480,000.0

大学基準協会 [注]

- 1 2006年度実績をもとに作表すること。

- 2 学部・大学院共通、学部対象、大学院対象の順に作成すること。
- 3 当該奨学金が学部学生のみを対象とする場合は、「在籍学生総数」欄には学部学生の在籍学生総数を、大学院学生のみを対象とする場合は、大学院の在籍学生総数を記載すること。
- 4 日本学生支援機構による奨学金も記載すること。

2 生活相談室利用状況

(表45)

施設の名称	専任 スタッフ数	非常勤 スタッフ数	週当たり 開室日数	年間 開室日数	開室時間	年間相談件数			備 考
						2004年度	2005年度	2006年度	
保健室	2	2	5	242	9:00 ~ 18:00	426	508	526	専任：保健師 非常勤：医師
学生相談室	1	7	5	220	9:00 ~ 17:00	511	556	839	専任：常勤の派遣職員 非常勤：医師、カウンセラー(臨床心理士)
人権センター	1	6	5	228	9:00 ~ 17:00	7	7	3	専任：常勤の職員 非常勤：教員、職員

大学基準協会 [注]

- 1 専任、非常勤ごとに、スタッフの種類（医師、資格を持ったカウンセラー、教員、職員等）を備考欄または欄外に記載すること。
- 2 年間相談件数は、延べ数を記載すること。

## IX 財 務

### 1-1 消費収支計算書関係比率（法人全体のもの） ※私立大学のみ

（表46-1）

	比 率	算 式（*100）	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	備 考
1	人 件 費 比 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	% 47.8	% 50.8	% 61.4	% 52.4	% 55.7	
2	人 件 費 依 存 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}$	65.4	65.4	78.0	69.5	74.7	
3	教 育 研 究 経 費 比 率	$\frac{\text{教 育 研 究 経 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	25.7	29.9	30.9	29.2	28.2	
4	管 理 経 費 比 率	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	6.1	7.1	7.1	7.5	7.4	
5	借 入 金 等 利 息 比 率	$\frac{\text{借 入 金 等 利 息}}{\text{帰 属 収 入}}$	0.7	0.7	0.7	0.6	0.5	
6	消 費 支 出 比 率	$\frac{\text{消 費 支 出}}{\text{帰 属 収 入}}$	80.5	88.6	100.1	89.8	92.0	
7	消 費 収 支 比 率	$\frac{\text{消 費 支 出}}{\text{消 費 収 入}}$	88.0	133.9	110.6	106.1	98.6	
8	学 生 生 徒 等 納 付 金 比 率	$\frac{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	73.1	77.6	78.7	75.4	74.6	
9	寄 付 金 比 率	$\frac{\text{寄 付 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	6.5	4.3	4.4	6.2	4.7	
10	補 助 金 比 率	$\frac{\text{補 助 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	13.6	11.3	11.0	12.1	12.6	
11	基 本 金 組 入 率	$\frac{\text{基 本 金 組 入 額}}{\text{帰 属 収 入}}$	8.5	33.9	9.5	15.4	6.7	
12	減 価 償 却 費 比 率	$\frac{\text{減 価 償 却 費}}{\text{消 費 支 出}}$	13.5	13.3	12.3	13.3	12.6	

#### 大学基準協会 [注]

本表（表46-1）については、「学校法人会計基準」に基づく財務計算書類中の消費収支計算書（法人全体のもの）を用いて、表に示された算式により過去5年分の比率を記入すること。

なお、法人として当該大学のみを運営している場合は、（表46-1）のみを作表のこと。ただし、医・歯学部等で附属病院を併設している場合は、次表（表46-2）も作成すること。

1-2 消費収支計算書関係比率（大学単独のもの） ※私立大学のみ

（表46-2）

	比 率	算 式（*100）	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	備 考
1	人 件 費 比 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	% 38.3	% 42.4	% 53.6	% 45.5	% 45.2	
2	人 件 費 依 存 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}$	50.0	50.4	62.5	54.0	56.1	
3	教 育 研 究 経 費 比 率	$\frac{\text{教 育 研 究 経 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	29.0	35.9	37.8	36.4	33.4	
4	管 理 経 費 比 率	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	7.1	8.6	8.7	8.8	8.7	
5	借 入 金 等 利 息 比 率	$\frac{\text{借 入 金 等 利 息}}{\text{帰 属 収 入}}$	0.7	0.8	0.7	0.7	0.6	
6	消 費 支 出 比 率	$\frac{\text{消 費 支 出}}{\text{帰 属 収 入}}$	75.3	87.7	100.8	91.4	87.9	
7	消 費 収 支 比 率	$\frac{\text{消 費 支 出}}{\text{消 費 収 入}}$	82.9	166.8	112.0	100.8	93.9	
8	学 生 生 徒 等 納 付 金 比 率	$\frac{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	76.6	84.1	85.7	84.3	80.5	
9	寄 付 金 比 率	$\frac{\text{寄 付 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	7.3	3.5	3.6	3.8	4.1	
10	補 助 金 比 率	$\frac{\text{補 助 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	9.8	6.1	4.9	6.9	7.1	
11	基 本 金 組 入 率	$\frac{\text{基 本 金 組 入 額}}{\text{帰 属 収 入}}$	9.2	47.4	10.1	9.2	6.4	
12	減 価 償 却 費 比 率	$\frac{\text{減 価 償 却 費}}{\text{消 費 支 出}}$	17.3	16.7	15.4	17.1	16.4	

大学基準協会 [注]

本表（表46-2）については、「学校法人会計基準」に基づく財務計算書類中の消費収支計算書（大学単独のもの）を用いて、表に示された算式により過去5年分の比率を記入すること。

2 貸借対照表関係比率（私立大学のみ）

（表47）

	比 率	算 式（*100）	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	備 考
1	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	% 80.9	% 80.9	% 80.8	% 80.4	% 79.7	
2	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	19.1	19.1	19.2	19.6	20.3	
3	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資金}}$	7.9	7.4	8.5	7.9	7.6	
4	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資金}}$	4.0	3.4	3.4	3.3	3.1	
5	自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金}}$	88.1	89.3	88.1	88.8	89.3	
6	消費収支差額構成比率	$\frac{\text{消費収支差額}}{\text{総資金}}$	15.7	11.3	9.5	8.5	8.6	
7	固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}}$	91.8	90.6	91.7	90.5	89.3	
8	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}+\text{固定負債}}$	84.3	83.7	83.6	83.1	82.3	
9	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	478.3	568.0	565.0	597.0	646.4	
10	総 負 債 比 率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	11.9	10.7	11.9	11.2	10.7	
11	負 債 比 率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}}$	13.5	12.0	13.5	12.6	12.0	
12	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	636.9	723.7	719.9	771.9	841.6	
13	退職給与引当預金率	$\frac{\text{退職給与引当特定預金(資産)}}{\text{退職給与引当金}}$	73.9	76.4	59.1	67.0	65.6	
14	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	93.3	94.2	94.7	95.3	95.8	
15	減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{減価償却資産取得価格(図書を除く)}}$	28.5	32.7	37.0	41.1	44.9	

大学基準協会 [注]

- 1 本表については、「学校法人会計基準」に基づく財務計算書類中の貸借対照表を用いて、表に示された算式により過去5年分の比率を記入すること。
- 2 「総資金」は負債＋基本金＋消費収支差額を、「自己資金」は基本金＋消費収支差額をあらわす。

## X I 情報公開・説明責任

### 1 財政公開状況について

(表48)

		自己点検・ 評価報告書	学内広報誌	大学機関紙	財務状況に 関する報告書	学内LAN	ホームページ (Web等)	その他 ( )	開示請求があれ ば対応する
教職員	資金		○				○		
	消費		○				○		
	貸借		○				○		
在学生	資金		○				○		
	消費		○				○		
	貸借		○				○		
卒業生	資金						○		
	消費						○		
	貸借						○		
保護者	資金			○			○		
	消費			○			○		
	貸借			○			○		
社会・一般 (不特定多数)	資金						○		
	消費						○		
	貸借						○		

#### 大学基準協会 [注]

- 1 2006年度決算について2007年度中に公開した対象・方法をすべて記入すること。
- 2 私立大学の場合は資金収支計算書(資金)・消費収支計算書(消費)・貸借対照表(貸借)について、国・公立大学の場合は自大学の財務状況について、それぞれの情報公開の実施方法に関して、該当欄へ対象者ごとに○を付すこと。
- 3 各対象者への財政公開を行っていないが開示請求があれば対応するという場合には、「開示請求があれば対応する」欄に○を付すこと。
- 4 「その他」欄を利用して回答する場合は、カッコ内に具体的な名称を記入すること。
- 5 2007年度決算の公開対象・方法が変更される予定の場合には、欄外に注記すること。なお、その場合、公開した時点で該当する資料を提出すること。